

類型	名称	設置年	設置主体	備考	
自治体シンクタンク	都道府県等主体	彩の国さいたまづくり広域連合	1999年	埼玉県及び県内市町村	政策研究担当を設置している。
		シンクタンク神奈川	2010年	神奈川県	1977年に設置した神奈川県自治総合研究センターが改組した。
		最上地域政策研究所	2012年	山形県及び県内市町村	山形県最上総合支庁と最上8市町村が抱える共通の課題について県と市町村が認識を共有し、解決策を探る「最上地域政策研究所」を設置した。
		職員キャリア開発センター	2015年	長野県	1954年に長野県自治研修所を設置する。2013年に政策研究所を自治研修所内に併設した。2015年には自治研修所を廃止して職員キャリア開発センターを設置した。
	市区町村主体	横須賀市都市政策研究所	2002年	横須賀市	常設型
		新宿区新宿自治創造研究所	2008年	新宿区	常設型
		三芳町政策研究所	2011年	三芳町	常設型
		矢板市政策研究会議	2013年	矢板市	会議型
	財団法人型シンクタンク	公益財団法人ながさき地域政策研究所	2003年	長崎県	
		公益財団法人荒川区自治総合研究所	2010年	荒川区	
第3セクター型シンクタンク	株式会社鹿児島総合研究所	1989年	鹿児島県	2006年解散した。	
	株式会社シンクタンク宮崎	1995年	宮崎県	2004年解散した。	
NPOシンクタンク	NPO法人型シンクタンク	特定非営利活動法人NPOぐんま	1999年	-	所在地は高崎市。
		特定非営利活動法人NPO政策研究所	1997年	-	所在地は大阪市。
		特定非営利活動法人まち研究工房	2003年	-	所在地は戸田市。
	NPO型シンクタンク	一般社団法人構想日本	1997年	東京都	任意団体であったが、2015年に一般社団法人に移行となる。
		あおもり県民政策ネットワーク	2001年	青森県	任意団体である。事務局は青森県企画政策部企画課である。
学術シンクタンク	学会型シンクタンク	関東都市学会	1953年	-	銚子市等から調査を受託の実績がある。
		一般社団法人環境情報科学センター	1977年	-	2011年に一般社団法人へ移行した。
		環境共生学会	1998年	-	市川市等から調査を受託の実績がある。
	大学型シンクタンク	法政大学地域研究センター	2003年	法政大学	
		地域イノベーション研究センター	2012年	鳥取環境大学	1995年に鳥取県が財団法人とつとり政策総合研究センターを設置した。2012年に解散し公立鳥取環境大学に地域イノベーション研究センターとして設置された。
金融シンクタンク	信用金庫型シンクタンク	特定非営利活動法人静岡県西部地域しんきん経済研究所	2007年	遠州信用金庫 浜松信用金庫	所在地は浜松市。遠州信用金庫と浜松信用金庫が共同で設立した地域経済研究所である。
		城南総合研究所	2012年	城南信用金庫	所在地は品川区。
	地方銀行型シンクタンク	株式会社十六総合研究所	2015年	十六銀行	所在地は岐阜市。
		株式会社道銀地域総合研究所	2012年	北海道銀行	所在地は札幌市。
政党シンクタンク	政党型シンクタンク	有限責任中間法人シンクタンク2005・日本	2006年	東京都	自由民主党系、2011年に解散した。
		有限責任中間法人公共政策プラットフォーム	2005年	東京都	民主党系、2009年活動停止した。